



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月8日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明 TEL 0256-92-6111  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 小林 和則 配当支払開始予定日 平成28年5月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	13,611	1.9	589	172.8	410	△21.5	330	△2.3
27年2月期	13,357	-	216	-	523	-	338	-

(注) 包括利益 28年2月期 △1,009百万円 (—%) 27年2月期 1,334百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
28年2月期	37	93	—	—	4.6	3.1	4.3
27年2月期	38	83	—	—	4.7	4.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 — 百万円 27年2月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
28年2月期	12,907	6,726	6,726	52.1	771	22	
27年2月期	13,792	7,786	7,786	56.5	892	63	

(参考) 自己資本 28年2月期 6,726百万円 27年2月期 7,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,203	△352	320	1,794
27年2月期	△175	△1,744	1,677	633

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配 当率 (連結) %	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭			
27年2月期	—		2	50	4	50	61	18.0	0.9
28年2月期	—		3	00	7	00	87	26.4	1.2
29年2月期(予想)	—		5	00	10	00		26.2	

(注) 純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

## 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,850	0.7	300	4.7	250	△7.6	150	△11.3	17	20
通期	15,000	10.2	1,000	69.5	850	106.9	500	51.1	57	32

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期	9,030,000株	27年2月期	9,030,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年2月期	307,859株	27年2月期	306,476株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年2月期	8,723,048株	27年2月期	8,724,477株
--------	------------	--------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	13,512	2.4	631	252.2	451	△7.2	300	△0.5
27年2月期	13,197	-	179	-	486	-	302	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年2月期	34	49	—	—
27年2月期	34	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
28年2月期	12,848		6,781		52.8		777	49
27年2月期	13,748		7,821		56.9		896	62

(参考) 自己資本 28年2月期 6,781百万円 27年2月期 7,821百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
6. その他 .....	24
(1) 役員の変動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当社グループの当連結会計期間における売上高は13,611百万円となり、前期比253百万円の増収（増減率+1.9%）となりました。国内市場は大手を中心に企業収益や雇用の改善、個人所得の向上が傾向として見られるものの、全般的な個人消費としては目に見える改善につながっておりません。そのため量販店を中心とした家電チャネルは厳しい環境が続いており、売上高は前年を大きく下回りました。一方、B to Bビジネスを展開する法人チャネルにおける大型OEM製品の受注に加え、住宅設備用の浴室TV等が好調に推移いたしました。また、海外向け販売につきましては、韓国向けクリーナーの売上減少等により目標を下回りました。

営業利益は589百万円となり、前期比373百万円の増益（増減率+172.8%）となりました。当連結会計期間におきましては円安傾向が継続していたため、海外での製造及び輸入には強い逆風の環境となりました。しかしながら為替予約によるヘッジ効果に加え、営業ポートフォリオの見直し、新商品投入による販売価格の改定、国内製造比率の拡大、製造原価低減等により営業利益を大きく改善することができました。

経常利益は410百万円となり前期比112百万円の減益（増減率△21.5%）となりました。前連結会計期間においてUSドル資産に対する為替差益が416百万円発生したのに対し、当連結会計期間においては為替差損が99百万円発生しております。

当期純利益は330百万円となり前期比7百万円の減益（増減率△2.3%）となりました。当社が保有する上場株式を売却して投資有価証券売却益88百万円を計上したこと等により、前連結会計期間と同等程度の利益を確保しております。

## ② 次期の見通し

当社は東京都中央区日本橋に自社ビルを取得し、平成27年3月より「ツインバード日本橋ゲートオフィス」として開設いたしました。体験型戦略的ショールームの活用や商品展示の充実によりお客様に当社及び当社製品の情報発信の機会を増やしております。また取引先との商談も質・量ともに大幅に改善し営業活動の効率向上につながっております。さらに、平成28年4月より本社エントランス及びショールームを大幅にリニューアルいたします。公式Facebookや昨年6月に刷新したホームページを通じてお客様との直接の双方向コミュニケーションを深め、どこよりも「お客様のお声を大切にする」価値共創企業ブランドの構築を進めます。

連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売や韓国・香港・台湾といった販売代理店取引の深耕に加え、成長市場である東南アジアを中心に新規販路開拓に注力し海外向け販売の拡大を図ってまいります。

F P S C（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業につきましても従来の医薬品輸送分野、低温輸送分野に加え、産業用極低温冷凍機（クライオクーラー）を新たな柱として事業拡大に努めてまいります。

平成28年3月に、国内での製造管理に特化した子会社の株式会社ツインバードサービスを設立いたしました。本社のある新潟県燕三条地域を中心とした技術・製造ネットワークを活用し、高付加価値商品を中心に国内製造比率を現在の20%から30%を目標に拡大いたします。

これらの施策により、為替変動等の外部環境変化に負けないように成長戦略を加速させ、力強く成長する企業体質へ変革を進めます。次期における通期連結売上高は15,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益850百万円、当期純利益500百万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は12,907百万円となり、前連結会計年度末より884百万円減少いたしました。現金及び預金が1,161百万円増加しておりますが、為替予約の消化や年明けに円高が進行したことに伴い、流動資産の為替予約が942百万円、固定資産の為替予約が873百万円と、それぞれ減少しております。

負債は6,180百万円となり、前連結会計年度末より175百万円増加いたしました。流動性預金の確保のため、長期借入金が600百万円増加しております。

純資産は6,726百万円となり、前連結会計年度末より1,060百万円減少いたしました。繰延ヘッジ損益が為替予約の消化や年明けに円高が進行したことに伴い1,193百万円減少しております。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは1,203百万円の収入となり、前期比1,378百万円の収入増加となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益479百万円、減価償却費450百万円、その他の資産の増減額531百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは352百万円の支出となり、前期比1,392百万円の支出減少となりました。新商品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得として452百万円支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは320百万円の収入となり、前期比1,357百万円の支出減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,794百万円となり、前期末から1,161百万円の収入増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率 (%)	56.5	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.7	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	44.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることにより安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

当期における期末配当につきましては、収益性の向上により安定した一定の利益が今後も確保できるものと判断し、当初計画いたしました1株当たり4円を7円に増配したいと存じます。これにより年間配当は1株当たり10円となります。次期におきましては中間配当を5円、期末配当を10円とし、5円増配の年間15円の配当を計画しております。

資本政策については、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針とし、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、中期経営計画期間（平成28年2月期～平成30年2月期）におきましては、普通株式配当につき連結配当性向25%以上を目標としております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 為替相場変動によるリスク

当社は海外生産比率が高く、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。これに対してきめ細かな為替予約によりリスクをヘッジしております。また海外向け販売の拡大や国内製造比率の増加を図り、為替相場に影響されにくい体質づくりを推進してまいります。

## ② 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は中国製造委託先への生産比率が高いため、人件費の高騰などによる調達コストが上昇するリスクがあります。連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司とともに、品質の向上と部品の共通化促進などにより、調達コスト低減に努めてまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によりお客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ事業活動を進めております。

この経営理念のもと、日本橋ゲートオフィス、SNS、コールセンター等により「お客様のお声」を的確に把握し商品企画に反映させた高付加価値の商品化を進めるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めて、燕三条地域の各企業と共創し国内製造比率を上げてまいります。

今後注力していく事業として、海外販売事業の拡大・推進を図るほか、FPSC事業における商品化の促進、日本国内、米国及びヨーロッパ、東南アジアへの応用製品の販売拡大、製造コスト削減による新規需要の積極開拓を進めてまいります。また、企業に対する社会的責任の要請が高まるなか、コンプライアンス体制の強化、企業情報の適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全等「CSR経営の実践」を推進してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

特定の経営指標の設定はしておりませんが、営業利益、経常利益、ROE等を経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは下記の基本戦略を実践し「外部環境に負けない企業体質作りと利益重視の経営」を目指してまいります。

#### ① お客様志向の強化

東京都中央区日本橋の「ツインバード日本橋ゲートオフィス」や平成28年4月に大幅リニューアルする本社エントランス及びショールーム、また公式Facebookや刷新した当社ホームページを活用して、お客様と直接の双方向コミュニケーションを深め、お客様と一体となったモノづくりで、どこよりも「お客様のお声を大切にする」価値共創企業ブランドを構築してまいります。

#### ② 収益性／生産性の向上

燕三条地域の技術を活かした高付加価値商品の創造・開発により国内製造比率を高めてまいります。また、海外も含めた販路の新規開拓、継続的な原価低減活動、ローコストオペレーションの実施、品質技師長制度による品質向上等により、さらなる収益性及び生産性の向上を図ります。

#### ③ 海外事業の推進

連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売の積極展開、韓国や台湾、香港における販売代理店との取引深耕、また東南アジア市場などにおける新規販路開拓を推進し、業績拡大を目指してまいります。

#### ④ FPSC事業の推進

北米市場を中心としたワクチン及び医療品輸送分野の拡大、ヨーロッパ市場の新規開拓及び拡大を実行し、当社グループの収益源となる事業の確立を目指してまいります。

#### ⑤ 風土改革の実践

人事制度の刷新や組織改革により、組織管理体制の強化、職場内のコミュニケーション強化をおこない、自主的で活気ある組織風土の醸成を図ってまいります。また社員教育制度の充実、機動的な人事ローテーションも積極的に推進し人材育成を図ってまいります。



#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によるお客様との「信頼関係を通じた豊かな関係づくり」を掲げ事業活動を進めております。この経営理念のもと、開発型企業として国内最大の消費地東京において「お客様のお声」を的確に把握し商品企画に反映させるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。

##### ① 企業ブランドの構築

当社は東京都中央区日本橋に自社ビルを取得し、平成27年3月より「ツインバード日本橋ゲートオフィス」として開設いたしました。体験型戦略的ショールームの活用や当社商品展示の充実を図り、お客様に当社の商品に触れて体感してもらい、より多くのお客様に当社商品の情報を発信することができるようになりました。また公式Facebookや昨年6月に大幅なリニューアルをおこないました当社ホームページを活用することにより、お客様との直接の双方向コミュニケーションを深め、「一緒に、つくる。お客様と。」のブランドプロミスのもと、お客様と一体となったモノづくりで、「お客様のお声を大切にする」価値共創企業ブランドを構築いたします。

##### ② 販売チャネル構造の変革

当社が属する家電市場やギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向に注視し迅速な対応に努めております。また海外向け販売につきましては、連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売や、韓国・香港・台湾といった販売代理店取引の深耕に加え、東京都中央区日本橋という立地を生かして主に東南アジアをターゲットとした新規販路開拓を積極的に展開し、海外売上比率20%以上を目指してまいります。さらに他社OEM・オリジナル商品などの対応のため、人員補強をして法人向け営業の強化を実施しております。そしてFPSC事業につきましてもワクチン及び医療品輸送分野や産業用極低温冷凍機を展開してまいります。

##### ③ 国内外の製品製造・品質管理体制の強化

変動する為替相場に対応するため、為替予約によるヘッジ効果や海外売上比率を高めることとともに、本社のある新潟県燕三条地域を中心とした国内製造体制を拡大し、国内製造比率を現在の20%から30%を目標に進めてまいります。また製造原価の低減活動を継続的に推進することに加え、コストマネジメントの強化を実施して収益性の向上を図ります。さらに当社が保有する国内外の技術・製造ネットワークを活用しながら、新たに品質部門に技師長制度を採用して厳しい品質確認を実施し、より品質の高い商品を市場に提供いたします。

##### ④ 風土改革の実践、内部統制機能の強化

人事制度の刷新や組織改革により、組織管理体制の強化、職場内のコミュニケーション強化をおこない、自主的で活気ある組織風土の醸成を図ってまいります。社員教育制度の充実、機動的な人事ローテーションも積極的に推進してまいります。また、内部統制体制整備のため、各部門が自ら管理・統制できる自律的組織を目指し、あわせて全社的立場から状況を監査し指導・教育していく内部監査部の機能を強化いたします。

#### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,297	2,170,347
受取手形及び売掛金	2,647,341	2,504,618
商品及び製品	2,192,406	2,127,736
仕掛品	239,453	236,617
原材料及び貯蔵品	300,754	334,498
為替予約	1,438,363	495,556
その他	436,912	378,090
貸倒引当金	△6,701	△9,929
流動資産合計	8,257,826	8,237,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,138,807	4,159,333
減価償却累計額	△2,799,919	△2,867,912
建物及び構築物(純額)	1,338,888	1,291,421
機械及び装置	564,669	573,033
減価償却累計額	△527,855	△532,225
機械及び装置(純額)	36,813	40,808
車両運搬具	12,379	13,819
減価償却累計額	△9,548	△10,999
車両運搬具(純額)	2,831	2,819
金型	1,359,055	1,290,161
減価償却累計額	△1,260,354	△1,202,627
金型(純額)	98,701	87,533
工具、器具及び備品	498,621	531,218
減価償却累計額	△382,262	△411,339
工具、器具及び備品(純額)	116,359	119,879
土地	2,027,401	2,056,499
リース資産	1,164,562	1,444,174
減価償却累計額	△801,642	△962,865
リース資産(純額)	362,919	481,309
建設仮勘定	25,321	22,699
有形固定資産合計	4,009,237	4,102,970
無形固定資産		
リース資産	52,493	86,676
その他	35,434	34,069
無形固定資産合計	87,928	120,746
投資その他の資産		
投資有価証券	426,948	199,332
為替予約	873,950	—
繰延税金資産	—	178,656
その他	137,377	69,165
貸倒引当金	△973	△1,021
投資その他の資産合計	1,437,302	446,132
固定資産合計	5,534,468	4,669,849
資産合計	13,792,295	12,907,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,569	274,404
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	638,616	628,887
リース債務	214,395	244,274
未払法人税等	138,645	137,996
未払消費税等	—	96,961
賞与引当金	53,228	67,858
リコール損失引当金	16,075	5,056
製品補修対策引当金	5,121	24,703
繰延税金負債	387,803	113,506
その他	573,446	381,194
流動負債合計	3,765,902	3,244,843
固定負債		
社債	100,000	30,000
長期借入金	1,454,701	2,054,816
リース債務	200,851	320,622
繰延税金負債	310,802	—
退職給付に係る負債	94,268	178,999
役員退職慰労引当金	58,803	48,260
資産除去債務	20,100	20,100
為替予約	—	283,034
固定負債合計	2,239,525	2,935,832
負債合計	6,005,428	6,180,676
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,837,398	3,118,279
自己株式	△38,812	△39,337
株主資本合計	6,289,585	6,569,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,495	2,415
繰延ヘッジ損益	1,362,518	168,968
為替換算調整勘定	63,552	51,536
退職給付に係る調整累計額	△28,285	△66,152
その他の包括利益累計額合計	1,497,281	156,768
純資産合計	7,786,867	6,726,710
負債純資産合計	13,792,295	12,907,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	13,357,536	13,611,150
売上原価	10,025,894	9,739,834
売上総利益	3,331,641	3,871,316
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	531,008	487,283
製品補修費	118,473	174,302
製品補修対策引当金繰入額	△533	19,582
広告宣伝費	152,288	166,640
役員報酬	144,339	139,342
給料及び手当	848,822	838,063
賞与	99,296	98,341
賞与引当金繰入額	45,784	39,015
役員退職慰労引当金繰入額	16,065	12,597
退職給付費用	49,078	48,818
福利厚生費	176,137	183,498
旅費及び交通費	96,745	100,241
減価償却費	102,487	154,648
研究開発費	202,830	248,795
貸倒引当金繰入額	362	8,531
貸倒損失	—	17,921
その他	532,204	543,816
販売費及び一般管理費合計	3,115,391	3,281,438
営業利益	216,250	589,877
営業外収益		
受取利息	366	437
受取配当金	9,189	8,000
為替差益	416,709	—
保険解約返戻金	—	26,817
その他	2,978	9,034
営業外収益合計	429,243	44,289
営業外費用		
支払利息	18,310	26,505
売上割引	102,931	91,171
為替差損	—	99,131
その他	900	6,628
営業外費用合計	122,142	223,436
経常利益	523,350	410,730
特別利益		
固定資産売却益	1,451	2,235
投資有価証券売却益	14,941	88,990
特別利益合計	16,393	91,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産処分損	18,522	12,721
投資有価証券評価損	—	4,705
ゴルフ会員権売却損	—	4,995
リコール損失	13,446	—
リコール損失引当金繰入額	16,075	—
特別損失合計	48,044	22,422
税金等調整前当期純利益	491,699	479,534
法人税、住民税及び事業税	147,167	177,453
過年度法人税等	—	18,597
法人税等調整額	5,753	△47,423
法人税等合計	152,921	148,627
少数株主損益調整前当期純利益	338,778	330,906
当期純利益	338,778	330,906

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	338,778	330,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,727	△97,079
繰延ヘッジ損益	922,889	△1,193,550
為替換算調整勘定	15,646	△12,015
退職給付に係る調整額	-	△37,866
その他の包括利益合計	995,262	△1,340,513
包括利益	1,334,040	△1,009,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,334,040	△1,009,606

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,542,244	△38,287	5,994,957
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,542,244	△38,287	5,994,957
当期変動額					
剰余金の配当			△43,624		△43,624
当期純利益			338,778		338,778
自己株式の取得				△524	△524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			295,153	△524	294,628
当期末残高	1,742,400	1,748,600	2,837,398	△38,812	6,289,585

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	42,768	439,629	47,906	-	530,304	6,525,262
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,768	439,629	47,906	-	530,304	6,525,262
当期変動額						
剰余金の配当						△43,624
当期純利益						338,778
自己株式の取得						△524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,727	922,889	15,646	△28,285	966,976	966,976
当期変動額合計	56,727	922,889	15,646	△28,285	966,976	1,261,605
当期末残高	99,495	1,362,518	63,552	△28,285	1,497,281	7,786,867

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,837,398	△38,812	6,289,585
会計方針の変更による累積的影響額			15,399		15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,852,797	△38,812	6,304,985
当期変動額					
剰余金の配当			△65,424		△65,424
当期純利益			330,906		330,906
自己株式の取得				△525	△525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			265,481	△525	264,956
当期末残高	1,742,400	1,748,600	3,118,279	△39,337	6,569,942

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	99,495	1,362,518	63,552	△28,285	1,497,281	7,786,867
会計方針の変更による累積的影響額						15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,495	1,362,518	63,552	△28,285	1,497,281	7,802,266
当期変動額						
剰余金の配当						△65,424
当期純利益						330,906
自己株式の取得						△525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,079	△1,193,550	△12,015	△37,866	△1,340,513	△1,340,513
当期変動額合計	△97,079	△1,193,550	△12,015	△37,866	△1,340,513	△1,075,556
当期末残高	2,415	168,968	51,536	△66,152	156,768	6,726,710



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	491,699	479,534
減価償却費	429,631	450,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,343	3,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,678	14,629
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,529	36,515
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,065	△10,543
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	16,075	△11,018
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	△6,161	19,582
受取利息及び受取配当金	△9,555	△8,437
支払利息	18,310	26,505
為替差損益 (△は益)	△224,174	44,689
固定資産処分損益 (△は益)	18,522	12,721
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,941	△88,990
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,995
固定資産売却損益 (△は益)	△1,451	△2,235
その他の損益 (△は益)	—	4,705
売上債権の増減額 (△は増加)	△545,314	137,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△433,662	63,382
その他の資産の増減額 (△は増加)	△135,052	531,581
仕入債務の増減額 (△は減少)	198,064	△182,272
その他の負債の増減額 (△は減少)	98,134	△112,260
小計	△122,361	1,414,450
利息及び配当金の受取額	9,541	8,372
利息の支払額	△18,644	△26,986
法人税等の支払額	△43,741	△192,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△175,205	1,203,025
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,754,889	△452,784
有形固定資産の売却による収入	3,526	4,376
無形固定資産の取得による支出	△9,891	△9,278
投資有価証券の取得による支出	△8,854	△86,420
投資有価証券の売却による収入	23,666	175,887
その他の支出	△1,174	△1,165
その他の収入	2,804	17,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,744,811	△352,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	—
長期借入れによる収入	1,400,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△641,902	△809,614
社債の償還による支出	△100,000	△80,000
セール・アンド・リースバックによる収入	171,527	154,712
リース債務の返済による支出	△307,535	△278,895
自己株式の取得による支出	△524	△525
配当金の支払額	△44,059	△65,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,677,505	320,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,591	△9,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217,921	1,161,049
現金及び現金同等物の期首残高	851,018	633,097
現金及び現金同等物の期末残高	633,097	1,794,147

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応した長期国債の利回りを基礎とする方法から支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が15,399千円減少し、利益剰余金が15,399千円増加しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
1株当たり純資産額	892円63銭	1株当たり純資産額	771円22銭
1株当たり当期純利益金額	38円83銭	1株当たり当期純利益金額	37円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(千円)	338,778	330,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,778	330,906
期中平均株式数(株)	8,724,477	8,723,048

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	900,644	2,109,362
受取手形	426,382	550,648
売掛金	2,131,295	1,924,268
商品及び製品	2,147,739	2,072,494
仕掛品	239,453	236,617
原材料及び貯蔵品	300,754	334,498
前払費用	21,103	24,961
未収入金	348,919	324,165
為替予約	1,438,363	495,556
その他	74,278	20,910
貸倒引当金	△1,491	△2,036
流動資産合計	8,027,442	8,091,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,951,418	3,971,469
減価償却累計額	△2,647,155	△2,710,678
建物(純額)	1,304,263	1,260,790
構築物	187,389	187,864
減価償却累計額	△152,764	△157,233
構築物(純額)	34,625	30,630
機械及び装置	564,669	573,033
減価償却累計額	△527,855	△532,225
機械及び装置(純額)	36,813	40,808
車両運搬具	12,379	13,819
減価償却累計額	△9,548	△10,999
車両運搬具(純額)	2,831	2,819
金型	1,359,055	1,290,161
減価償却累計額	△1,260,354	△1,202,627
金型(純額)	98,701	87,533
工具、器具及び備品	496,955	529,557
減価償却累計額	△380,990	△409,949
工具、器具及び備品(純額)	115,964	119,607
土地	2,027,401	2,056,499
リース資産	1,164,562	1,444,174
減価償却累計額	△801,642	△962,865
リース資産(純額)	362,919	481,309
建設仮勘定	25,321	22,699
有形固定資産合計	4,008,842	4,102,699
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	20,755	19,181
リース資産	52,493	86,676
その他	8,508	8,993
無形固定資産合計	86,407	119,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	418,772	196,237
関係会社株式	200,000	124,158
為替予約	873,950	—
繰延税金資産	—	149,679
その他	132,635	65,080
貸倒引当金	—	△93
投資その他の資産合計	1,625,357	535,063
固定資産合計	5,720,608	4,757,264
資産合計	13,748,051	12,848,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,857	247,209
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	80,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	638,616	628,887
リース債務	214,395	244,274
未払金	353,773	283,536
未払費用	121,998	37,795
未払法人税等	138,645	137,996
未払消費税等	—	96,961
繰延税金負債	387,803	113,506
前受金	38,711	36,856
預り金	55,905	30,612
賞与引当金	53,228	67,858
リコール損失引当金	16,075	5,056
製品補修対策引当金	5,121	24,703
その他	11	1,377
流動負債合計	3,715,144	3,226,631
固定負債		
社債	100,000	30,000
長期借入金	1,454,701	2,054,816
リース債務	200,851	320,622
繰延税金負債	314,195	—
退職給付引当金	62,588	83,870
役員退職慰労引当金	58,803	48,260
資産除去債務	20,100	20,100
為替予約	—	283,034
固定負債合計	2,211,239	2,840,704
負債合計	5,926,383	6,067,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	1,748,600	1,748,600
資本剰余金合計	1,748,600	1,748,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,907,464	3,158,330
利益剰余金合計	2,907,464	3,158,330
自己株式	△38,812	△39,337
株主資本合計	6,359,652	6,609,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,495	2,415
繰延ヘッジ損益	1,362,518	168,968
評価・換算差額等合計	1,462,014	171,384
純資産合計	7,821,667	6,781,376
負債純資産合計	13,748,051	12,848,711

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	13,197,355	13,512,230
商品売上高	531	648
売上高合計	13,197,886	13,512,879
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,914,368	2,147,739
当期製品製造原価	10,376,172	9,814,937
合計	12,290,540	11,962,676
他勘定振替高	160,411	182,363
製品期末たな卸高	2,147,739	2,072,494
製品売上原価	9,982,389	9,707,819
商品売上原価		
当期商品仕入高	455	546
合計	455	546
商品売上原価	455	546
売上原価合計	9,982,844	9,708,365
売上総利益	3,215,041	3,804,513
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	518,001	474,471
製品補修費	116,186	167,439
製品補修対策引当金繰入額	△533	19,582
広告宣伝費	150,909	164,027
役員報酬	119,062	114,621
給料及び手当	845,599	833,050
賞与	99,296	98,341
賞与引当金繰入額	45,784	39,015
役員退職慰労引当金繰入額	16,065	12,597
退職給付費用	49,078	48,818
福利厚生費	171,219	178,707
旅費及び交通費	93,792	91,680
減価償却費	102,004	154,185
賃借料	13,223	14,987
研究開発費	199,983	246,681
貸倒引当金繰入額	362	638
業務委託費	99,891	149,432
その他	395,735	364,418
販売費及び一般管理費合計	3,035,664	3,172,697
営業利益	179,377	631,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	222	291
受取配当金	9,189	8,000
為替差益	416,773	—
保険解約返戻金	—	26,817
その他	2,907	8,230
営業外収益合計	429,093	43,340
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18,310	26,505
売上割引	102,931	91,171
為替差損	—	99,012
その他	302	6,628
営業外費用合計	121,544	223,317
経常利益	486,925	451,839
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,451	2,235
投資有価証券売却益	14,941	88,990
特別利益合計	16,393	91,226
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	18,522	12,705
関係会社株式評価損	—	75,841
ゴルフ会員権売却損	—	4,705
リコール損失	13,446	—
リコール損失引当金繰入額	16,075	—
その他	—	294
特別損失合計	48,044	93,547
税引前当期純利益	455,274	449,518
法人税、住民税及び事業税	147,167	177,453
過年度法人税等	—	18,597
法人税等調整額	5,753	△47,423
法人税等合計	152,921	148,627
当期純利益	302,353	300,891



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,648,736	2,648,736	△38,287	6,101,448
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,648,736	2,648,736	△38,287	6,101,448
当期変動額							
剰余金の配当				△43,624	△43,624		△43,624
当期純利益				302,353	302,353		302,353
自己株式の取得						△524	△524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	258,728	258,728	△524	258,203
当期末残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,907,464	2,907,464	△38,812	6,359,652

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,768	439,629	482,398	6,583,847
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,768	439,629	482,398	6,583,847
当期変動額				
剰余金の配当				△43,624
当期純利益				302,353
自己株式の取得				△524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,727	922,889	979,616	979,616
当期変動額合計	56,727	922,889	979,616	1,237,819
当期末残高	99,495	1,362,518	1,462,014	7,821,667

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,907,464	2,907,464	△38,812	6,359,652
会計方針の変更による累積的影響額				15,399	15,399		15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,922,864	2,922,864	△38,812	6,375,051
当期変動額							
剰余金の配当				△65,424	△65,424		△65,424
当期純利益				300,891	300,891		300,891
自己株式の取得						△525	△525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				235,466	235,466	△525	234,941
当期末残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	3,158,330	3,158,330	△39,337	6,609,992

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99,495	1,362,518	1,462,014	7,821,667
会計方針の変更による累積的影響額				15,399
会計方針の変更を反映した当期首残高	99,495	1,362,518	1,462,014	7,837,066
当期変動額				
剰余金の配当				△65,424
当期純利益				300,891
自己株式の取得				△525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,079	△1,193,550	△1,290,630	△1,290,630
当期変動額合計	△97,079	△1,193,550	△1,290,630	△1,055,689
当期末残高	2,415	168,968	171,384	6,781,376

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成28年5月27日開催予定の第54期株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

役員の変動につきましては、本日開示の「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。